

平成24年度科学技術関係予算に関する重点施策パッケージ案等についてのご意見一覧（全38件）

	属性	項目名		ご意見
1	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	若手研究人材のキャリアパスの整備	改善・見直しをした上で重点施策パッケージとして特定すべき	この施策は対象を「若手」研究者と限定しているが、パーマネントの職に就けない研究者全てを対象にするべきである。過去の「ポストクー万人計画」という政策により、パーマネントの職に就けない研究者(ポストクなど)が大量に生まれ、その多くはすでに40代になってきている。そのような中堅研究者を除外するような若手限定の政策は、実績の少ない若手研究者に独立ポジションを与える代わりに、ある程度実績のある中堅の研究者の就職の可能性をさらに狭めるという異常な状況を作り出すことになる。欧米などでは年齢を採用の条件にすることは性差別と同様に厳しく禁止されていることを鑑み、日本でも「若手」などという年齢を限定した政策は禁止することを強く要望する。
2	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	若手研究人材のキャリアパスの整備	改善・見直しをした上で重点施策パッケージとして特定すべき	女性研究者研究活動支援事業は女性に限定するべきではない。「イクメン」という言葉に代表されるように、最近では男性も出産後の家事や子育てに積極的に参加することが珍しくなくなり、その結果、男性研究者も女性同様、研究活動と子育ての両立をする必要が出てきている。したがって、この女性研究者研究活動支援事業は女性だけでなく男性研究者も対象にするべきである(名称も変えるべきである)。それにより男性研究者が子育てにより積極的に参加できるようになるため、必然的に女性の子育ての負担が軽くなり、その結果、女性の社会進出をより促進することになる。逆に、女性研究者だけを支援する現在の事業を続けると、女性研究者が出産・子育てをより容易に行うことができるようになると同時に、その支援を受けられない男性研究者が子育てに今以上に参加しにくくなってしまふ。そしてその結果、イクメンでは研究が続けられないという、時代に逆行する事態が生じることが予想される。出産・子育てに男女が公平に参加するのが欧米先進国での常識であり、日本の社会が目指すべき方向であることは言うまでもないので、その支援策も男女両方に対して公平に行うよう強く要望する。
3	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	若手研究人材のキャリアパスの整備	改善・見直しをした上で重点施策パッケージとして特定すべき	「優秀な研究者を育成するための自立的な研究環境の整備」に関して、昨今問題となっている「海外留学研究者の減少」を改善するための政策も付加して欲しい。多くの研究分野において欧米が世界をリードしており、それら国への日本人研究者の留学は日本の科学研究の発展に重要である。また、留学により得られる高い英語コミュニケーション能力は、日本人研究者の研究成果の発表や外国の研究機関との共同研究にも不可欠である。その海外留学を促進し、優れた能力を持った留学経験者を多数育成するため、日本の独立職への採用に際して留学経験を今以上に高く評価するように全国の研究機関に強く働きかけるべきである。つまり女性や外国人を優遇して採用する政策と同様に、留学経験者がその経験に応じ優遇して採用されるようにするのである。現在は逆に、留学していると講義などの教育経験が得られないことなどから、留学により日本での就職が不利になることが多く、それが留学研究者を減少させる一因にもなっている。したがって、新たな政策により留学経験を優遇採用する制度を作ることが、留学研究者減少の食い止めに不可欠であり、早急な対応をお願いしたい。

4	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	若手研究人材のキャリアパスの整備	重点施策パッケージとして特定すべき	科学の道を志す若者にとって、その可能性を支援してくれる枠組みを国がしっかりと設定してくれることは必須であり、ありがたい。だが、同時に大学生・院生の質の低下を防ぐための定員引き締め、卒業条件の高度化をもって、より精鋭にはっきりとした道を示すべきだと思う。
5	民間企業	若手研究人材のキャリアパスの整備	重点施策パッケージとして特定すべき	日本は技術立国を目指すべきと考えます。その中で当該施策は非常に重要な案件と思います。特に、研究者には、生活に必要な資金提供を行い安心して勉学に励むことができる環境を与えるべきと考えますので、宜しく推進をお願いします。
6	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	若手研究人材のキャリアパスの整備	重点施策パッケージとして特定すべき	自分の友人でも博士まで修了していながら(大学院のコースの中で成績はトップクラス、答辞も読んでいた)就職先が見つからずに、期間限定の研究員などをしている人がいる。多くの人が博士まで進む必要はないと思うが、日本の発展のためには研究者の育成は重要(文理にかかわらず)理系が注目されがちだけど、歴史から学ぶことも多いだろうし、経済学を適用した会社経営もあるとおもう。
7	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	若手人材	重点施策パッケージとして特定すべき	長期間安定して研究可能なシステムが必要。 さらにそこへ至るキャリアパスが研究機関や大学で統一されている事が重要。 先行きビジョンが持てない業界に賢い若者が進むとは思えない。 PIが全てではない事も考慮すべき。 研究の底を厚く出来る。
8	民間企業	次代を担う人材の育成	重点施策パッケージとして特定すべきではない	本パッケージは、高校生や大学生を対象としているが、既に科学に興味を持っている学生のみを対象としている。そのような学生は国が殊更に支援せずとも自発的に科学を追求することが期待できる。 それよりも、日本はOECDの国際学習到達度調査で科学への関心は57か国・地域中、最低レベルを記録しているのだから、学生を科学に惹きつけるための施策に力を入れるべきだ。

9	官公庁	次代を担う人材の育成	重点施策パッケージとして特定すべき	<p>次世代を担う科学技術人材の育成を図る上で、優れた子どもの才能を一層伸ばすことは必須の課題である。SSH事業は実績もあり、その有効性も現れていると感じられる。島根県の場合、科学館あるいは自然史系の博物館等の充実度が人口比で高く、中等教育の学校と科学館等の連携が取りやすい環境にある。SSHに参加したい高校があっても採択数に限りがあるため共倒れを防ぐ意味で申請を見送っている高校もあると聞いたことがある。これは残念なことであり、ぜひ採択数を増やしてやる気のある教育現場を積極的に支援していただきたい。</p> <p>なお、教育行政との連携を図るにあたり、事業(金)の切れ目が縁の切れ目にならないためには、理科系の素養を持つ学芸員やサイエンスコミュニケーターなどを“正規”の教育行政職員として採用させるよう自治体へ働きかけることも、事業の長期的な継続を目ざす場合に重要となる。学校と教育行政と科学館等で構成された人的なつながりにより、本事業は長期的に成功することになる。</p>
10	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	-	<p>自分自身が「さきがけ」の研究代表者として参画しているが、現状について批判させていただく。かねてより、研究領域の立案・実施をする顔ぶれが一定しているという意見がだされているが、実際に限られたオフィサーの意向が強すぎてミスコンダクトを招きかねないと危惧している。たとえば、太陽エネルギーの利用は、太陽電池に偏りすぎていないだろうか？10年先、20年先に後悔しないように、もう少し多様性のある領域選択ができないものかと思う。また現実的に、高齢層の研究者の採択率が低く、年齢差別が疑われる。(個人的には差別していると考える。)60歳を超えた研究者からしか出てこない発想もあり、「さきがけ」に対応するような高齢層専用の比較的低額な個人研究を洒落た名前をつけて作るべきである。「夕映え」とか「遅咲き」であろうか。これが素晴らしいヒットを生み出すと思う。</p>
11	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	科学研究費助成事業(科研費)	-	<p>国の方針をグリーンまたはライフイノベーションに特化した結果、実質的にトップダウン型の新学術領域研究の立案・審査が、JSTやNEDOの内容と重なる場合が散見される。中核にいる人物も似ている。科研費は、基盤的な個人研究に特化して、採択率を上げることや不採択の研究者が年内にもう1度応募でき、秋に研究を開始することができるなどの改革が望まれる。さらにほとんどの研究者が、間接経費30%が研究の支援になっていないと感じている。学術振興会がその使用法について、大学任せにしているのも無責任である。一般管理費10%程度にして、研究者が直接経費を事務補助や設備の改築等に使用できるようにすべきである。</p>

12	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	科学研究費助成事業	-	<p>科研費は日本の学術の正に根幹であり、省庁の枠を超えて、他の類似事業の統合などをはかり、拡充に最大限努めるべきである。</p> <p>特に、基金化は、科研費の過去の問題点を一気に解決しうるものであり、大いに推進すべきである。</p>
13	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	科学研究費補助金 (科研費)	-	<p>科学技術立国を目指す我が国において、基礎研究－人文から自然科学まで－を包括して支援する事業であること。</p> <p>研究者にとり、シードマネーであり、基盤研究を大切にすることが応用研究や科学の広がりをもたらすことと考える。</p>
14	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	科研費	-	<p>予算使用用途の限定を解除すべき エフォートによる重複制限を撤廃すべき</p> <p>米国同様アワードとして運用すべき 少なくとも現状のシステムでは日本はブレインサーキュレーションから取り残される。 外国人研究者は上二点を「ステューピット」と断じている事を銘記すべき。</p>

15	民間企業	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衰退著しい日本のエレクトロニクス産業の数少ない有望株である。</li> <li>→現時点で世界的に優位性のある分野は強化すべきであると考え。バブル崩壊後の半導体産業衰退を猛省すべき。</li> <li>また、ITのデファクトのほとんどを米国が席卷しており、唯一日本が戦える分野である。</li> <li>・スパコンを活用した、インフラ・システム導入の計画が日米・EU中心国以外(新興国)で始まっている。</li> <li>→TOP500で「京」がNo.1を獲得したことにより、「京」及び日本の技術への期待が諸外国より集まっている。</li> <li>エレクトロニクス・技術大国としての日本のプレゼンスを高めることができる。</li> <li>・既にIBMを始めたとした海外の競合ITベンダーが将来の「エクサスケール」に向けての技術開発を行っている。</li> <li>→技術革新には多大な資金と政府の援助が必要である。</li> <li>・現在は米国技術が主流であるが、各国で米国技術への過度の依存は特にインフラ・システムへの適用において</li> <li>は課題であるとの認識</li> <li>・中国などの追い上げはあるが、スパコンプラットフォーム技術と利用技術の両者を保持するのは、現時点では</li> <li>米国と日本のみ。</li> </ul>
16	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	宇宙輸送システム	-	<p>宇宙へのロマンを否定するものではないが、技術的に「輸送システム」は時期尚早である。現在は、基礎研究を重視すべきであり、科研費の増額の方が政策的効は高い。</p>
17	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	海洋地球観測探査システム(平成18年度～平成22年度)	-	<p>第3期科学技術基本計画の中で大きな成果を上げており、特に、「だいち」「いぶき」については、観測を中断させることなく、後継機を導入すべきである。</p> <p>特に、第4期では、アクションプラン(AP)として、震災復興APやグリーンイノベーションAPが掲げられているが、AP実現のベースとして、地球の現状を把握し、将来を見据えるための情報基盤が必須である(広義の安全保障)。海洋モニタリングと、衛星による地球全体のモニタリング、そして情報を統合するDIASは、国を支える国家基幹技術として、第4期でも継続すべきである。</p>

18	民間企業	海洋地球観測探査システム	-	<p>◆アジア地域は2008年から2010年まで世界自然災害で発生した死亡・行方不明者の約8割を占めるほど災害による被害が集中しており、アジア第一の先進国である日本の果たすべき「災害監視」インフラの整備の拡充は急務であると考えます。</p> <p>◆「地球観測」も、災害監視インフラの整備同様にアジア第一の先進国である日本が率先し進めていく必要があると考えます。</p> <p>◆レアメタルを含む鉱物資源、金属資源および、化石燃料に恵まれない日本が、まずは国益という観点より「資源探査」に注力しなければならないのは言うまでもない。また資源は世界的に枯渇する方向にあり、技術大国である日本が、世界に資するという意味でも「資源探査」力を高める事の意義は非常に大きいと考えます。</p>
19	民間企業	海洋地球観測探査システム(平成18年度～平成22年度)	重点施策パッケージとして特定すべき	日本の宇宙事業を応援しています。世界に日本の技術力をアピールするとともに、国際社会における日本の宇宙・環境分野への貢献につなげることを期待している。
20	民間企業	海洋地球観測探査システム	重点施策パッケージとして特定すべき	是非実施すべき、地球規模の環境観測は国際貢献、国際協力の観点からも我が国が貢献できる分野である。
21	民間企業	海洋地球観測探査システム(平成18年度～平成22年度)	重点施策パッケージとして特定すべき	環境先進国として地球環境保全に対する日本の果たすべき役割は大きく、また日本の技術力を有効に活用することにより世界に誇る成果を出すことができると考えます。環境観測は長期間継続して実施し変化をモニタしていくことが重要であり、今後も継続して衛星その他による環境観測を続けていくことが世界が望む国際貢献です。
22	民間企業	海洋地球観測探査システム	重点施策パッケージとして特定すべき	地球環境の維持改善、資源の獲得のためのインフラ維持・整備・更新は我が国が 経済大国として国際社会で果たすべき責務と考えます。目標、施策、成果を大規模に公開しつつ 積極推進いただくことを希望します。
23	民間企業	海洋地球観測探査システム	重点施策パッケージとして特定すべき	環境問題が国際的に注目される中、地球環境が長期間(10年単位)にわたってどう変化するかを観測データに基づき客観的に評価することが重要である。

24	民間企業	海洋地球観測探査システム(平成18年度～平成22年度)	重点施策パッケージとして特定すべき	従来、別々にとらえられていた海洋観測と衛星による観測を有機的に連携させることは、従来にない取り組みとして有意義と考える。 連携システムにより、国民生活の安全の向上を図っていただきたい。
25	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべき	機動力のある小型宇宙システムの開発は、重厚長大な宇宙システムを欧米に寡占されている状況を鑑みると、日本の注力すべきひとつの有力な方向性と考え。 また、日本は新興国へ技術貢献すべき立場にあると考えられ、国際貢献の意味でも、上記方向への注力は有意であると考え。
26	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべき	良い施策と考えます。2点意見があります。(1)新興国市場に展開にあたってはデジュールの「国際標準化」も重要と考えます。ハードだけでなく、ソフトウェア、教育方法、データ解析方法等、日本の技術やプロセスが、デファクトのみではなくデジュールの「国際標準」も獲得して市場でのビジネスを有利に進めていただきたく思います。(2)小型衛星の増加は宇宙環境保全上問題視する向きもあります。環境への影響を十分な配慮をしていただくとともに、高い技術を活用して「宇宙環境保全」の国際的イニシアティブをとることも国内産業を国際的にひろめる上で重要と考えます。
27	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべきではない	話題先行だが、科学技術としての成果を示していない。第3期基本計画でも重点施策であったはずだが、成果が全く見えない。ASNAROに関しては、やもすると、JAXAの「だいち」の成果を、同じ地球観測衛星ということで持ち出しているきらいがあるが、「だいち」とは設計が異なるため、「だいち」のような利用成果は期待できない。
28	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業	重点施策パッケージとして特定すべき	はやぶさは、われわれに夢と希望を与えてくれました。この感動は、これからも引き継がれていくべきだと考えています。ここで開発を中止すれば、技術はすたれていきます。宇宙産業をこれからも継続して発展していただきたいと思います。
29	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業	重点施策パッケージとして特定すべき	日本の宇宙事業を応援しています。 世界に日本の技術力をアピールするとともに、国際社会における日本の宇宙分野への貢献につなげることを期待している。

30	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべき	国内需要・市場が縮小する今、経済復興のためには海外輸出・展開が必須。我が国の得意とする特長を生かして宇宙産業を強化することはひいては日本全体のプレゼンスの向上、経済活性化に直結する重要な施策である。
31	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべき	国際社会における日本の立場を政治&経済の両面から確固たるものにするためにも、新興国への衛星および衛星利用技術の供与・支援は重要な戦略となります。このため、国主導により先進的な衛星システムの開発を行い宇宙産業を盛り立てていく必要があると考えます。
32	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべき	アジア他 途上国諸国における我が国の宇宙分野でのプレゼンス強化、宇宙産業の基盤の強化のために必須の施策と考えます。ODAとの連携等、さらに積極的な推進をお願いします。
33	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	重点施策パッケージとして特定すべき	アジアのみならず、今後発展が期待されるアフリカ、南米に対しても、低価格の小型衛星システムを提供することで、世界の中での日本な存在価値を高めることができると考える。従って、本施策は積極的に推進すべきだと考える。
34	民間企業	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化	改善・見直しをした上で重点施策パッケージとして特定すべき	「アジアの時代」であり、海外市場向けに宇宙外交の一貫で「システム輸出」を展開し、国内産業振興を図る計画に賛成する。 尚、「第六次産業」が重要なキーワードになっているなか、資源探査以外のアプリケーション開発や、DIAS成果の民間転用(現在は転用できない)を促進する事で、付加価値創造を加速する事が大切と考えている。
35	民間企業	半導体製造プロセスの省エネ化・小型化の実現	重点施策パッケージとして特定すべき	現在、半導体の使用は従来分野にとどまらず、自動車、医療、エネルギーの各分野に広がっている。しかし、多くの数を必要としない特定用途の半導体を製造する場合、内製にせよ外注にせよ多大な費用が発生するのが現状である。すなわち、斬新な半導体のアイデアがあっても具現化できない。本施策はこれに対する新しい発想からの有力な答えであり、また従来にない新産業が生まれる可能性がある。



36	民間企業	半導体製造プロセスの省エネ化・小型化の実現	重点施策パッケージとして特定すべき	<p>現在、半導体製造において大量生産に有利なウェハ-の大口径化が進んでおり、その結果、製造設備の大型化と価格の高騰化も進んでいると思います。</p> <p>そういった環境下において、半導体の製造を行うためには、膨大な設備投資が必要となり、国策として民間企業をバックアップしている、韓国や台湾企業による半導体製造の寡占化が進み、日本産業における半導体製造は衰退の一途をたどっていると思います。</p> <p>また、半導体製造の海外企業の寡占化が進むことにより、デバイスの少量生産へのコストが増大することにより、日本が得意とするデバイス開発においても大きな影響を与えるものと考えます。</p> <p>従って、このような、少量生産に適した、省エネ化、小型化された半導体製造プロセスは、今後の日本のデバイス開発の発展において、非常に有意義な研究であり、日本の国際競争力の強化につながるものと考えます。是非とも、国策として、早期実現を図って頂きたいと思います。</p>
37	民間企業	半導体製造プロセスの省エネ化・小型化の実現	重点施策パッケージとして特定すべき	<p>日本の『ものづくり』が世界に勝つ為にも有効な研究であると思います。現在の産業界においてはニーズの多様化が進んでおり、少ロット製品が多くなってきている。ミニマルはそのようなニーズに対する有効な手段であり、日本の小型省力化技術を追求できる技術であると思います。</p>
38	民間企業	子どもの脆弱性を考慮したリスク管理体制構築による安全・安心な環境の実現	改善・見直しをした上で重点施策パッケージとして特定すべき	<p>今年3月の原発事故以来、放射能が人体、特に子供に与える影響に関し、不安を抱いている親は少なくないでしょう。一方、高放射線量検出等の報道に対し、本当に福島原発事故の影響なのか、以前からあった潜在的なものなのではないか、といった意見も多く聞かれ、継続的・統計的なデータの必要性を強く感じています。</p> <p>具体的にどのような数値データを蓄積し、どのような「環境」による影響を測ろうというものか、資料を拝読しただけではわかりませんでしたので、いくつか例示していただければ尚良いと思いますが、とにかくデータは取っておくに越したことはないと思います。</p> <p>13年という長期にわたる施策なので、時勢に応じ必要な測定・調査を追加しながら、多分野(都市環境整備、医療、教育等々)において活用できるデータアーカイブを作成していただきたいと思います。</p>